



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 中央魚類株式会社
 コード番号 8030 URL <http://www.marunaka-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 伊藤 裕康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 福元 勝志

TEL 03-6633-3000

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日

2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	121,842	△35.1	1,981	39.3	2,030	18.9	1,152	△8.3
2021年3月期	187,697	△3.2	1,422	29.8	1,707	41.2	1,256	83.9

(注) 包括利益 2022年3月期 2,158百万円 (△20.6%) 2021年3月期 2,717百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	288.63	—	4.8	2.9	1.6
2021年3月期	314.61	—	5.7	2.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △2百万円 2021年3月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	71,613	29,031	34.1	6,116.62
2021年3月期	68,855	27,245	33.6	5,794.48

(参考) 自己資本 2022年3月期 24,433百万円 2021年3月期 23,146百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△814	△795	△453	7,532
2021年3月期	5,421	△1,834	△1,654	9,579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	60.00	60.00	239	19.1	1.1
2022年3月期	—	—	—	70.00	70.00	279	24.3	1.2
2023年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		25.2	

(注) 2022年3月期 期末配当内訳 普通配当 60円00銭
 創立75周年記念配当 10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	△8.1	1,500	△24.3	1,600	△21.2	950	△17.6	237.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	4,315,300 株	2021年3月期	4,315,300 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	320,681 株	2021年3月期	320,654 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,994,644 株	2021年3月期	3,994,779 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	83,881	△11.9	446	370.6	813	47.2	974	18.0
2021年3月期	95,236	△7.1	94	△38.1	552	17.9	825	80.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	243.93	—
2021年3月期	206.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	28,463	17,447	61.3	4,367.85
2021年3月期	26,390	16,264	61.6	4,071.69

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,447百万円 2021年3月期 16,264百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きな異なる可能性があります。業績予想前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置の適用により外食や宿泊需要が減退し、また、昨年開催された東京オリンピックでは、ほとんどの競技が無観客で行われるなど期待したインバウンド需要もほぼ消滅し、さらには新たな変異株によるウイルス感染拡大もあって、経済活動の回復に遅れが出ております。2022年2月にはロシアによるウクライナへの軍事侵攻が開始され、日本政府はアメリカ、EUその他諸国と協調した対ロシア経済制裁を発動し、今後、エネルギー、金属、水産物、木材等の供給に影響が及ぶと予想されます。アメリカにおいてはインフレ抑制に向けて利上げが決定され、日米の金利差が拡大し急激な円安ドル高が進行しております。すでにエネルギーや食品等においては値上げが実施され、賃金の低迷が続く中でさらなる物価上昇は、個人消費の下振れリスクを高めるものと予想されます。

当社グループの主力事業である水産物卸売業界においては、業務筋向けを中心に厳しい販売環境が継続した一方、新型コロナウイルス感染症の影響から、いち早く回復した海外マーケットへの輸出や巣ごもり需要の継続による量販店への売上が拡大しました。冷蔵倉庫事業は入出庫の増加、業務の効率化もあり順調に推移しました。

なお、当第2四半期連結会計年度において、株式会社豊海を連結の範囲に含めております。また、持分法適用関連会社であった東京北魚株式会社の全株式を同社へ譲渡したことにより持分法適用の範囲から除外しております。

2022年2月28日に、当社の連結子会社である株式会社ハウスイ（証券コード1352、株式会社東京証券取引所スタンダード市場上場）の普通株式の全てを金融商品取引法に基づく株式公開買付けによって取得することを決定し、2022年3月1日から2022年4月12日の期間で本公開買付けを実施しました。応募株券等の総数（4,425,278株）が買付予定数の下限（964,400株）以上となり、公開買付けが成立しましたので、株式の全てを取得することを予定しております。

こうした状況のもと、当社グループ売上高は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により121,842百万円（前年同期比35.1%減）となり、営業利益は1,981百万円（前年同期比39.3%増）、経常利益2,030百万円（前年同期比18.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は1,152百万円（前年同期比8.3%減）となりました。セグメント別の業績概況は次の通りであります。

水産物卸売事業におきましては、収益認識会計基準の適用により受託品売上等が減額となりました。冷凍銀鮭、輸入ウニ、国内マグロ、冷凍ホタテ、ワラサの売上高は前年を上回りましたが、養殖ハマチ、ズワイガニ、スルメイカ、サバは全体的に厳しい販売状況となり、セグメント売上高は114,336百万円（前年同期比36.4%減）となりました。売上総利益は増加し、セグメント利益は955百万円（前年同期比120.7%増）となりました。

冷蔵倉庫事業におきましては、収益認識会計基準の適用により配送取扱手数料売上が減額となり、売上高は6,486百万円（前年同期比5.1%減）となりましたが、量販店向けの市販用商材を扱う物流センター事業が好調に推移した結果、セグメント利益は563百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高544百万円（前年同期比3.2%減）となり、株式会社豊海の営業費増によりセグメント利益は426百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

荷役事業におきましては、量販店等への配送業務が増加したため、売上高474百万円（前年同期比13.3%増）となり、セグメント利益は36百万円（前年同期比66.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金の減少2,046百万円、受取手形及び売掛金の増加1,193百万円、商品及び製品の増加2,797百万円、有形固定資産の増加1,639百万円、投資その他の資産の減少1,718百万円により、2,758百万円増の71,613百万円となりました。

(負債)

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金の増加590百万円、短期借入金の増加400百万円等により972百万円増の42,582百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上1,152百万円、剰余金の配当239百万円、その他有価証券評価差額金の増加419百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,785百万円増加し29,031百万円となりました。その結果、自己資本比率は34.1%（前連結会計年度末33.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び財務活動において減少したものの、投資活動において増加し、7,532百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、814百万円（前年同期5,421百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,483百万円、減価償却費2,153百万円、棚卸資産の増加額2,801百万円、売上債権の増加額1,193百万円、仕入債務の増加額590百万円及び法人税等の支払額470百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、795百万円（前年同期1,834百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入378百万円、有形固定資産の取得による支出1,843百万円、貸付金の回収による収入335百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、453百万円（前年同期1,654百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増額400百万円、長期借入金の返済による支出1,826百万円等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第71期 2018年3月期	第72期 2019年3月期	第73期 2020年3月期	第74期 2021年3月期	第75期 2022年3月期
自己資本比率(%)	33.1	30.2	31.9	33.6	34.1
時価ベースの自己資本比率(%)	16.8	15.3	15.0	17.1	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	17.2	4.4	4.5	30.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.6	9.6	29.6	28.9	4.5

- (注)自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

高齢者を中心に3回目の新型コロナウイルスワクチン接種が進んだこと、コロナウイルスが重症者化リスクの少ない変異型に置き換わったこと等により、経済優先の政策による外食や宿泊需要等のサービス分野での回復が見込まれる一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、経済制裁による需給バランスの変化、円安による輸入コスト増による利益率の低下も想定されるなか、2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,120億円、営業利益15億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益9.5億円としております。

当社グループは、業務の効率化を目指した組織再編をはじめとする経営改善に引き続き取り組んでまいります。

水産物卸売事業におきましては、高機能化された豊洲市場を活用しながら、当社グループ各社が持つ、冷蔵保管、リテールサポート、荷役、貿易、加工の各機能を最大限に生かし、豊洲市場内外にて主力事業である水産物の集荷販売拡大に注力してまいります。また、2022年4月には豊海流通センターの稼働を開始し、豊洲市場に近接している立地を生かした効率的な水産物等の配送が可能となり、グループの更なる業績拡大を目指します。

冷蔵倉庫事業におきましては、首都圏で約218,000トンとなる冷凍・冷蔵保管スペースをより効率的に活用し、グループ各社との連携による集荷、保管、加工、配送のトータル物流サービスを担いつつ、着実な事業の拡充を図ってまいります。

不動産賃貸事業におきましては、資産の効率的運用の観点から引き続き有効活用の検討を進めてまいります。

荷役事業におきましては、豊洲市場内での新しい物流に対処すべく体制を整え、同市場内外で荷役・配送作業が円滑に行われるよう業務の効率化に向けて合理的な人員配置と経費の節減に取り組む所存であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期配当

当社は、中央卸売市場における水産物卸売業者として、公共的使命のもと安定的経営基盤を確保し、期末配当金につきましては、業績に対応した配当を行う事を基本としつつも、営業基盤の強化や財務体質の健全性あるいは今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案し、安定した配当の継続に努めてまいります。

内部留保資金は、健全な企業体質の維持と将来予想される市場環境の変化に対応可能な営業力の強化に役立てたいと考えております。

なお、当連結会計年度の期末配当金につきましては、創立75周年記念配当10円を加えて1株当たり70円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要な利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,589	7,542
受取手形及び売掛金	10,762	11,956
前渡金	8	24
商品及び製品	5,371	8,169
原材料及び貯蔵品	48	52
その他	582	1,015
貸倒引当金	△379	△359
流動資産合計	25,983	28,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,117	38,349
減価償却累計額	△15,084	△16,285
建物及び構築物(純額)	20,032	22,063
機械装置及び運搬具	6,010	6,149
減価償却累計額	△4,174	△4,528
機械装置及び運搬具(純額)	1,835	1,621
土地	6,476	6,354
リース資産	1,493	1,564
減価償却累計額	△781	△867
リース資産(純額)	711	697
その他	997	1,032
減価償却累計額	△752	△829
その他(純額)	244	202
有形固定資産合計	29,300	30,940
無形固定資産		
借地権	2,101	2,341
のれん	56	28
その他	372	579
無形固定資産合計	2,530	2,949
投資その他の資産		
投資有価証券	7,702	7,833
長期貸付金	2,077	82
差入保証金	302	300
繰延税金資産	349	398
退職給付に係る資産	738	588
その他	408	290
貸倒引当金	△539	△172
投資その他の資産合計	11,040	9,322
固定資産合計	42,872	43,211
資産合計	68,855	71,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,507	10,097
短期借入金	4,000	4,400
1年内返済予定の長期借入金	1,826	1,798
未払金	146	187
未払法人税等	314	619
賞与引当金	252	259
役員賞与引当金	21	31
修繕引当金	—	20
その他	2,564	2,567
流動負債合計	18,631	19,980
固定負債		
長期借入金	18,787	18,538
長期未払金	193	205
繰延税金負債	1,148	1,159
役員退職慰労引当金	14	13
退職給付に係る負債	1,639	1,460
その他	1,194	1,224
固定負債合計	22,978	22,601
負債合計	41,609	42,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,348	1,348
利益剰余金	16,775	17,636
自己株式	△695	△695
株主資本合計	20,424	21,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,621	3,040
退職給付に係る調整累計額	101	107
その他の包括利益累計額合計	2,722	3,148
非支配株主持分	4,098	4,597
純資産合計	27,245	29,031
負債純資産合計	68,855	71,613

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	187,697	121,842
売上原価	175,997	109,329
売上総利益	11,700	12,513
販売費及び一般管理費	10,278	10,531
営業利益	1,422	1,981
営業外収益		
受取利息	9	27
受取配当金	178	197
仕入割引	58	54
持分法による投資利益	26	—
貸倒引当金戻入額	108	—
その他	111	91
営業外収益合計	493	370
営業外費用		
支払利息	186	178
持分法による投資損失	—	2
子会社株式取得関連費用	—	110
その他	21	30
営業外費用合計	208	321
経常利益	1,707	2,030
特別利益		
固定資産売却益	307	224
投資有価証券売却益	—	99
補助金収入	153	159
固定資産圧縮特別勘定取崩額	—	92
特別利益合計	460	576
特別損失		
投資有価証券売却損	7	—
関係会社株式売却損	—	124
固定資産圧縮損	247	—
その他	21	—
特別損失合計	275	124
税金等調整前当期純利益	1,893	2,483
法人税、住民税及び事業税	466	799
法人税等調整額	△315	△49
法人税等合計	151	749
当期純利益	1,741	1,733
非支配株主に帰属する当期純利益	485	580
親会社株主に帰属する当期純利益	1,256	1,152

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,741	1,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	823	419
退職給付に係る調整額	152	5
その他の包括利益合計	975	425
包括利益	2,717	2,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,238	1,578
非支配株主に係る包括利益	479	579

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,995	1,348	15,758	△695	19,407
当期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
親会社株主に帰属する当期純利益			1,256		1,256
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,017	△0	1,016
当期末残高	2,995	1,348	16,775	△695	20,424

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,792	△51	1,741	3,700	24,848
当期変動額					
剰余金の配当					△239
親会社株主に帰属する当期純利益					1,256
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	829	152	981	398	1,380
当期変動額合計	829	152	981	398	2,396
当期末残高	2,621	101	2,722	4,098	27,245

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,995	1,348	16,775	△695	20,424
当期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
親会社株主に帰属する当期純利益			1,152		1,152
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△52		△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			861	△0	861
当期末残高	2,995	1,348	17,636	△695	21,285

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,621	101	2,722	4,098	27,245
当期変動額					
剰余金の配当					△239
親会社株主に帰属する当期純利益					1,152
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	419	5	425	499	924
当期変動額合計	419	5	425	499	1,785
当期末残高	3,040	107	3,148	4,597	29,031

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,893	2,483
減価償却費	2,195	2,153
のれん償却額	28	28
持分法による投資損益(△は益)	△26	2
固定資産圧縮特別勘定取崩	—	△92
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△437	△387
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	△179
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△210	149
受取利息及び受取配当金	△188	△224
支払利息	186	178
投資有価証券売却損益(△は益)	7	△99
関係会社株式売却損益(△は益)	—	124
有形固定資産売却損益(△は益)	△307	△224
固定資産圧縮損	247	—
補助金収入	△153	△159
売上債権の増減額(△は増加)	326	△1,193
前渡金の増減額(△は増加)	48	△16
棚卸資産の増減額(△は増加)	144	△2,801
仕入債務の増減額(△は減少)	694	590
長期未払金の増減額(△は減少)	△27	11
未収消費税等の増減額(△は増加)	522	△162
未払消費税等の増減額(△は減少)	181	△329
その他	731	△253
小計	5,894	△387
利息及び配当金の受取額	186	223
利息の支払額	△187	△179
法人税等の支払額	△471	△470
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,421	△814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,301	△1,843
有形固定資産の売却による収入	430	378
無形固定資産の取得による支出	△131	△17
投資有価証券の取得による支出	△7	△5
投資有価証券の売却による収入	306	133
関係会社株式の売却による収入	—	115
差入保証金の差入による支出	△2	△0
差入保証金の回収による収入	1	2
長期預り保証金の返還による支出	△60	△20
預り保証金の受入による収入	72	70
貸付けによる支出	△1,527	△101
貸付金の回収による収入	192	335
補助金の受取による収入	192	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,834	△795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△940	400
長期借入れによる収入	1,000	1,550
長期借入金の返済による支出	△1,132	△1,826
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△254	△252
配当金の支払額	△239	△237
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△87	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,654	△453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,932	△2,062
現金及び現金同等物の期首残高	7,646	9,579
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	15
現金及び現金同等物の期末残高	9,579	7,532

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、水産物卸売事業における委託販売取引、帳合取引、センター物流業務の収入などにつきましては、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、これらは代理人取引にあたるため、収益を純額(手数料相当額)で認識しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。経過的な取扱いでは、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合に累積的影響があれば、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減することになっておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高は83,156百万円減少、売上原価は83,116百万円減少、販売費及び一般管理費は40百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益につきまして影響はありません。また、収益認識会計基準を適用したことにより当連結会計年度から発生するリベート等に係る「返金負債」につきましては、金額的な重要性が低いことから流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に、連結子会社においても、商品・サービス別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各社別のセグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫事業」、「不動産賃貸事業」及び「荷役事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は水産物及びその加工製品の販売を行っております。「冷蔵倉庫事業」は水産物等の冷蔵保管を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産、土地の賃貸を行っております。「荷役事業」は水産物等の運搬作業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	179,885	6,831	561	418	187,697	—	187,697
セグメント間の内部の 売上高又は振替高	7	316	175	352	851	△851	—
計	179,892	7,148	737	771	188,549	△851	187,697
セグメント利益	432	453	515	22	1,424	△1	1,422
セグメント資産	29,008	26,683	3,340	419	59,451	9,404	68,855
その他の項目							
減価償却費	427	1,717	29	21	2,195	—	2,195
のれん償却額	28	—	—	—	28	—	28
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	357	587	517	21	1,482	—	1,482

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

セグメント資産の調整額9,404百万円は報告セグメントに帰属しない現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,336	6,486	544	474	121,842	—	121,842
セグメント間の内部の 売上高又は振替高	3	338	175	342	860	△860	—
計	114,340	6,824	719	817	122,703	△860	121,842
セグメント利益	955	563	426	36	1,982	△0	1,981
セグメント資産	32,238	25,528	7,129	460	65,357	6,256	71,613
その他の項目							
減価償却費	430	1,667	39	15	2,153	—	2,153
のれん償却額	28	—	—	—	28	—	28
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	699	353	2,135	30	3,217	—	3,217

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

セグメント資産の調整額6,256百万円には、報告セグメントに帰属しない全社資産9,252百万円及びセグメント間取引消去△2,996百万円が含まれております。全社資産の主なものは、提出会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法と比べて、当第4四半期連結累計期間の「水産物卸売事業」の売上高が82,510百万円減少し、「冷蔵倉庫事業」の売上高が635百万円減少しております。なおセグメント利益に与える影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結財務諸表の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結財務諸表の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	28	—	—	—	—	28
当期末残高	56	—	—	—	—	56

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	28	—	—	—	—	28
当期末残高	28	—	—	—	—	28

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,794.48円	6,116.62円
1株当たり当期純利益	314.61円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していません。	288.63円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,256	1,152
—	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,256	1,152
期中平均株式数(株)	3,994,779	3,994,644

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①取締役の変動 (2022年6月23日付予定)

- ・昇格

専務取締役 松本 孝志 (現 常務取締役)

②監査役の変動

該当事項はございません。

③執行役員の変動 (2022年6月23日付予定)

- ・新任予定執行役員

中澤 強志 (現 生鮮部部長)

- ・退任予定執行役員

田代 充

(2) その他

該当事項はありません。